

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 斎藤 一彦
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246(43)0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03(3663)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 (東京都中央区東日本橋三丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
売上高(百万円)	46,160	47,306	49,204	54,320	34,738
経常利益(百万円)	521	433	1,326	865	1,030
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	154	603	761	1,146	486
純資産額(百万円)	16,219	14,896	13,326	15,623	15,968
総資産額(百万円)	66,474	63,617	57,089	52,938	53,209
1株当たり純資産額(円)	225.04	206.37	184.60	187.31	191.45
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2.15	8.37	10.57	14.87	5.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	14.65	-
自己資本比率(%)	24.4	23.4	23.3	29.5	30.0
自己資本利益率(%)	-	-	5.4	7.9	3.1
株価収益率(倍)	-	-	15.52	10.29	24.49
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,716	805	2,981	2,784	1,360
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,961	216	505	477	909
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,357	996	1,055	2,384	8
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,697	3,535	4,939	5,824	6,267
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	806 [501]	723 [527]	702 [539]	544 [468]	494 [451]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期及び第89期は当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため、第90期は潜在株式が存在しないため、第92期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
売上高(百万円)	28,497	30,362	34,969	46,174	31,385
経常利益(百万円)	600	796	1,132	645	788
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,691	939	520	1,566	308
資本金(百万円)	10,221	10,221	10,221	11,183	11,183
発行済株式総数(株)	72,481,912	72,481,912	72,481,912	普通株式 79,598,912 第1回A種 優先株式 3,500,000	普通株式 79,598,912 第1回A種 優先株式 3,500,000
純資産額(百万円)	15,367	13,695	11,928	14,701	14,856
総資産額(百万円)	53,353	53,024	47,860	46,292	47,778
1株当たり純資産額(円)	213.21	190.05	165.58	175.74	177.50
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	普通株式 2.00 (-) 第1回A種 優先株式 5.12 (-)	普通株式 2.00 (-) 第1回A種 優先株式 10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	23.46	13.03	7.22	20.41	3.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	20.02	-
自己資本比率(%)	28.8	25.8	24.9	31.8	31.1
自己資本利益率(%)	-	-	4.1	11.8	2.1
株価収益率(倍)	-	-	22.71	7.50	40.38
配当性向(%)	-	-	27.7	9.8	58.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	314 [361]	316 [370]	349 [384]	351 [422]	349 [403]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期及び第89期は当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため、第90期は潜在株式が存在しないため、第92期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月1日に開発事業部門を分社しております。

4. 第91期において、普通株式並びに第1回A種優先株式を発行しております。なお、内容等に関しては、「第4提出会社の状況、(1)株式等の総数等、発行済株式」及び「(5)発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2【沿革】

- 昭和19年3月 磐城炭礦株式会社と入山採炭株式会社の両社が合併し、常磐炭礦株式会社を東京都中央区銀座に設立
資本金3,150万円
- 昭和19年9月 神の山炭礦株式会社及び中郷無煙炭礦株式会社を合併
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場
- 昭和28年3月 双葉貨物自動車株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和36年12月 小名浜港石炭荷役株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和38年3月 株式会社常磐製作所を設立（現 連結子会社）
- 昭和45年7月 常磐湯本温泉観光株式会社（現 レジャーリゾート事業部門）を合併するとともに石炭生産部門を昭和45年5月設立の新常磐炭礦株式会社（昭和45年7月常磐炭礦株式会社と商号変更）に営業譲渡し、商号を常磐興産株式会社と改め再発足
- 昭和48年6月 株式会社東北造園設計事務所を設立（現 株式会社クレストコーポレーション）
- 昭和50年4月 常磐紙業株式会社を合併
- 昭和53年6月 いわき紙器株式会社を設立
- 昭和57年10月 常磐コンクリート工業株式会社を合併
- 昭和60年9月 常磐炭礦株式会社を合併
- 平成元年1月 株式会社常磐エンジニアリングを設立
- 平成元年10月 常磐興産倉庫株式会社を合併
- 平成2年7月 常磐プラスチック工業株式会社を設立
- 平成2年12月 株式会社クレストビルを設立（平成17年11月 株式会社JKリアルエステートに商号変更）
- 平成3年5月 株式会社ホテルクレスト札幌を設立（現 連結子会社）
- 平成4年10月 バキューム・コンクリート株式会社を合併
- 平成5年12月 株式会社テクノ・クレストを設立
- 平成7年2月 株式会社シーエス・メンテックを設立（平成17年6月 常磐メンテック株式会社に商号変更）
- 平成8年9月 株式会社ジェイ・アイ・ピーを設立
- 平成14年1月 常磐興産ピーシー株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成14年8月 PC事業部門を常磐興産ピーシー株式会社に吸収分割
- 平成14年10月 包装事業部門を新設分割することにより、常磐パッケージ株式会社を設立
- 平成14年10月 ときわ流通株式会社と小名浜港セメント荷役株式会社が合併することにより、常磐港運株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成15年8月 本店所在地を福島県いわき市に移転
- 平成17年3月 株式会社常磐製作所が、常磐製鋼原料株式会社を吸収合併
- 平成17年4月 株式会社ジェイ・ケイ・レストランサービス・株式会社ジェイ・ケイ・スタッフ・株式会社クレストヒルズの業務内容を直営化し、上記3社を連結対象から除外
- 平成17年5月 株式会社山海館を合併
- 平成18年2月 開発事業部門を株式会社JKリアルエステートに吸収分割
- 平成18年2月 株式会社茨城サービスエンジニアリングの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成18年3月 株式会社クレストコーポレーションの全営業内容を、株式会社JKリアルエステートへ承継
- 平成18年3月 株式会社ジェイ・ケイ・スタッフの清算が完了
- 平成19年3月 減資、株式併合、第三者割当増資により、株式会社常磐エンジニアリングを連結対象から除外
- 平成19年3月 常磐メンテック株式会社の清算が完了
- 平成19年4月 株式会社クレストコーポレーションを連結対象から除外
- 平成19年9月 常磐興産ピーシー株式会社の一部事業譲渡等を決定
- 平成20年4月 株式会社テクノ・クレストの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成20年10月 常磐パッケージ株式会社の全株式を譲渡し、これに伴い同社子会社3社（いわき紙器株式会社、株式会社ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業株式会社）とも異動し、連結対象から除外
- 平成22年4月 株式会社JKリアルエステートを吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、卸売業、製造関連事業、不動産事業、その他の事業の5部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、不動産事業の㈱JKリアルエステートを平成22年4月1日付で簡易合併の方式により当社に吸収合併いたしました。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

なお、「ホテルクレスト札幌」の運営は㈱ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造を行っております。

（不動産事業）

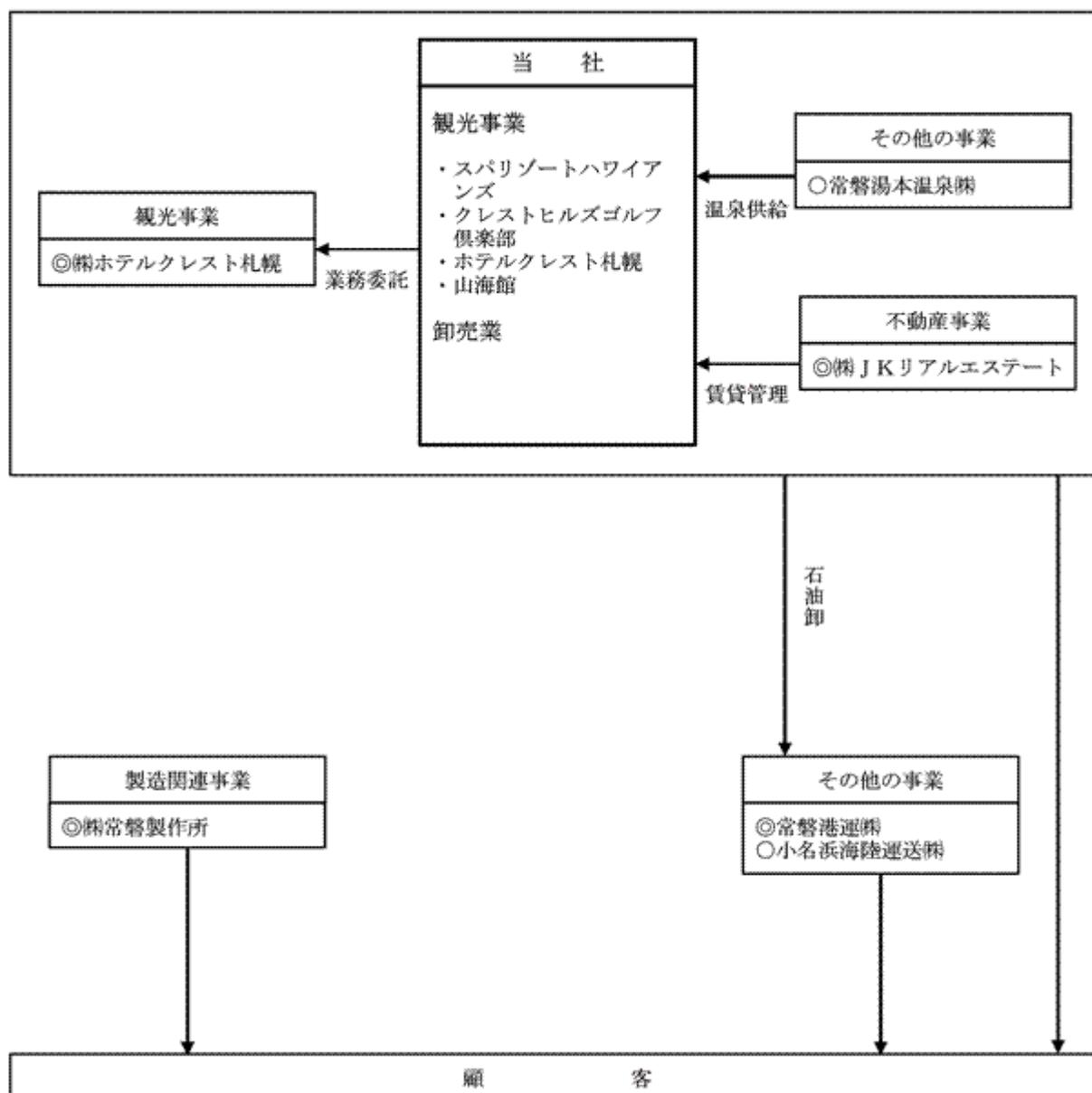
㈱JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

（その他の事業）

常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉㈱が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホテルクレスト札幌 注2	北海道札幌市	80	観光事業	100.0	役員の兼任 : 3名 資金の援助 : 貸付金495百万円 営業上の取引 : ホテルの運営委託 設備の賃貸借 : なし
株式会社常磐製作所	福島県いわき市	60	製造関連 事業	100.0	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : 貸付金606百万円 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
常磐興産ピーシー株式会社 注2	福島県いわき市	10	建設・土 木業	100.0	役員の兼任 : 1名 資金の援助 : 貸付金1,429百万円 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
株式会社JKリアルエステート 注3	福島県いわき市	100	不動産事 業	100.0	役員の兼任 : 3名 資金の援助 : 貸付金560百万円 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : 事業用地
常磐港運株式会社	福島県いわき市	64	その他の 事業	99.6	役員の兼任 : 3名 資金の援助 : 貸付金318百万円 営業上の取引 : 石油類の販売 設備の賃貸借 : なし
(持分法適用関連会社) 常磐湯本温泉株式会社	福島県いわき市	150	その他の 事業	50.0	役員の兼任 : 6名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 温泉供給 設備の賃貸借 : なし
小名浜海陸運送株式会社	福島県いわき市	150	同上	17.4	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 通関業務の代行 設備の賃貸借 : なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 債務超過会社であります。
 3. 株式会社JKリアルエステートは、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
観光事業	323[406]
卸売業	12[2]
製造関連事業	49[10]
不動産事業	3[4]
その他の事業	84[28]
全社(共通)	23[1]
合計	494[451]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 製造関連事業における従業員数の大幅な減少は、(株)常磐製作所における事業体制の見直しなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349[403]	41.1	13.1	4,172,919

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

(株)常磐製作所の労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や各種経済対策の効果から、企業収益や個人消費等景気は持ち直しの傾向にありますものの、設備投資は低水準にあり、雇用・所得環境も低迷を続ける等依然厳しい環境で推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては、様々なイベントの実施や団体向け商品の提供、宿泊商品の多様化等集客に努めましたが、景気低迷のなか利用者数の減少や利用単価の下落等により減収となりました。卸売業につきましては、販売価格の大幅な下落等により減収となり、製造関連事業につきましては、長引く景気低迷を反映し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

なお、前連結会計年度の平成20年10月1日におきまして、包装部材製造部門の関連4社が連結の範囲から除外となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は347億38百万円（前期比195億81百万円、36.0%減）、営業利益は13億62百万円（前期比66百万円、4.7%減）、経常利益は10億30百万円（前期比1億65百万円、19.1%増）、当期純利益は連結子会社の事業整理損の計上等により4億86百万円（前期比6億59百万円、57.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

主力の観光事業につきましては、ETC割引効果やシルバーウィーク等の好要因はありましたものの、国内旅行市場や個人消費冷え込み等の影響を受け、依然厳しい状況で推移いたしました。

(スパリゾートハワイアンズ)

日帰り部門につきましては、首都圏のファミリー向けテレビCMを中心とした広告宣伝活動や前売券の販路拡大等を積極的に実施いたしました。また、「ドラえもんウォーターランド」をはじめ、「ジャパン・フラガール・フェスティバル」や「冒険キッズ 恐竜わくわくワールド」等の多彩なイベントにより集客に努めましたが、利用者数は、1,487千人(前期比31千人、2.0%減)、1人あたりの利用単価は、3,279円(前期比105円、3.1%減)と若干の減少にとどまりました。

宿泊部門につきましては、団体向け商品の拡充により一定の成果をあげましたが、レジャー消費減退等の影響を受け個人客が減少し、利用者数は、362千人(前期比16千人、4.2%減)となり、1人あたりの利用単価も、15,240円(前期比843円、5.2%減)となりました。

(ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館)

ホテルクレスト札幌につきましては、北海道内からの利用客は堅調に推移しましたが、アジアからの海外旅行者や道外の利用客が減少し、宿泊者数は、52千人(前期比2千人、5.3%減)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、首都圏からの宿泊パックが堅調に推移し、利用者数は、前年並みの47千人(前期比3百人、0.7%減)となりました。

山海館につきましては、インターネット販売等の販路拡大に努め、宿泊者数は、9千人(前期比0百人、0.4%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は、121億42百万円(前期比8億80百万円、6.8%減)となり、営業利益は、16億83百万円(前期比28百万円、1.7%減)となりました。

[卸売業]

石炭部門につきましては、年度の後半において新興国における需要増を背景に市況は回復基調に転じましたが、石炭価格及び海上運賃の下落に加え円高の影響も重なり販売価格は下落し、さらに豪州における天候不順により納入が一部遅れたこと等により販売数量も減少し、大幅な減収となりました。

石油部門につきましては、主力電力会社向け販売数量は増加しましたものの、販売価格の下落等により減収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、主力営業地区であります福島県内の受注環境は引続き厳しい状況にあり減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、189億95百万円(前期比136億80百万円、41.9%減)、営業利益は、3億円(前期比32百万円、12.3%増)となりました。

[製造関連事業]

鉄鋼機械部門につきましては、業界において年度後半から一部に改善の兆しがみられましたものの、当部門の主要取引先である自動車や産業機械、船舶関連における受注環境は極めて厳しい状況で推移し、大幅な減収となりました。

こうした状況に対応すべく、収益の回復が見込めない事業の絞込み等事業体制の見直しを行うなど構造改革を実施いたしました。

なお、前連結会計年度の平成20年10月1日におきまして、包装部材製造部門の関連4社が連結の範囲から除外となっております。

この結果、当部門の売上高は、17億1百万円(前期比40億54百万円、70.4%減)、営業損失は、12百万円(前期は、営業利益1億34百万円)となりました。

[不動産事業]

不動産部門につきましては、依然として低調な土地需要を背景に地価の下落傾向が続く厳しい環境のなか、賃貸事業を中心にすべく事業拠点をいわき・茨城地区に集約いたしました。

この結果、当部門の売上高は、1億48百万円(前期比1億31百万円、46.9%減)、営業利益は、57百万円(前期比7百万円、11.2%減)となりました。

[その他の事業]

港湾運送部門につきましては、電力用石炭及び紙製品の輸送量は増加いたしましたが、石炭灰及び住宅部材の輸送量が減少したこと等により減収となり、また石油小売部門につきましては、販売価格の下落や販売数量の減少により大幅な減収となりましたものの、輸送燃料の下落等により増益となりました。

自動車整備部門につきましても、整備在庫台数の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、17億50百万円(前期比4億22百万円、19.5%減)、営業利益は、48百万円(前期比29百万円、155.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、62億67百万円と前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加(前期末58億24百万円、7.6%増)いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、13億60百万円(前期比14億24百万円の使用、51.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億20百万円を計上したこと、減価償却費12億24百万円の計上に加え、たな卸資産の減少額9億29百万円であった一方で、仕入債務の減少額8億56百万円、未払消費税等の減少額4億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、9億9百万円(前期は4億77百万円の獲得)となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得7億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、8百万円(前期比23億76百万円、99.7%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製造関連事業(百万円)	1,526	43.4
合計(百万円)	1,526	43.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため、生産実績はありません。
 3. 前連結会計年度において、製造関連事業の常磐パッケージ(株)及び当該会社の100%子会社3社(いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー)が連結除外となったため、生産実績が減少しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
製造関連事業	1,443	33.3	380	59.7
合計	1,443	33.3	380	59.7

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため、受注高及び受注残高はありません。
 3. 前連結会計年度において、製造関連事業の常磐パッケージ(株)及び当該会社の100%子会社3社(いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー)が連結除外となったため、受注高が減少しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	990	86.2
卸売業(百万円)	18,887	56.4
合計(百万円)	19,878	57.4

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 観光事業においては、その他商品の仕入を、卸売業においては石炭・石油類、その他製品の仕入を行っております。
 3. 前連結会計年度において、製造関連事業の常磐パッケージ(株)及び当該会社の100%子会社3社(いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー)が連結除外となったため、商品仕入実績が減少しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	12,142	93.2
卸売業(百万円)	18,995	58.1
製造関連事業(百万円)	1,701	29.6
不動産事業(百万円)	148	53.1
その他の事業(百万円)	1,750	80.5
合計(百万円)	34,738	64.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐共同火力㈱	25,019	46.1	14,967	43.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善等持ち直しの動きが出ておりますものの、依然設備投資は低迷し、個人消費も雇用・所得環境を反映して伸び悩むなど自律的な回復には時間を要し、景気は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の中、観光事業につきましては、お客様に快適なサービスを提供するためにウォーターパーク内のリニューアルや駐車場の整備・拡張を図るなど利便性を高めてまいります。

また、顧客ニーズに対応した宿泊商品の拡充や新たな顧客層の拡大に向けたインターネット予約環境の整備・充実を図るとともに、海外顧客層の拡大策を実施するなど、さらなる集客の確保に努めてまいります。

なお、新ホテルにつきましては、平成22年2月に着工し平成23年11月オープンに向け順調に進捗しております。卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、仕入競争力の強化・新規開拓を図るとともに引き続き経費節減に努め収益の増大に傾注してまいりたいと存じます。

完全子会社㈱JKリアルエステートにつきましては、すでにご案内のとおり当社グループの不動産管理に専念することとし、平成22年4月に当社に吸収合併いたしました。

当社グループといたしましては、引き続き経営の効率化を進め、継続して経費の削減に努めるなど収益力を高め経営の基盤強化に邁進してまいります所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社グループによる重大な食品事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

(7) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨表明している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、532億9百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少と建設仮勘定の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、372億40百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が増加したものの支払手形及び買掛金が減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加し、159億68百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は347億38百万円（前期比195億81百万円、36.0%減）、営業利益は13億62百万円（前期比66百万円、4.7%減）、経常利益は10億30百万円（前期比1億65百万円、19.1%増）、当期純利益は連結子会社の事業整理損の計上等により4億86百万円（前期比6億59百万円、57.6%減）となりました。

観光事業は、首都圏のファミリー向けテレビCMを中心とした広告宣伝活動や前売券の販路拡大等を積極的に実施いたしました。また、「ドラえもんウォーターランド」をはじめ、「ジャパン・フラガール・フェスティバル」や「冒険キッズ 恐竜わくわくワールド」等の多彩なイベントにより集客に努めました結果、利用者数は1,487千人（前期比31千人、2.0%減）、1人あたりの利用単価は、3,279円（前期比105円、3.1%減）と若干の減少にとどまりました。

宿泊部門につきましては、団体向け商品の拡充により一定の成果をあげましたが、レジャー消費減退等の影響を受け個人客が減少し、利用者数は362千人（前期比16千人、4.2%減）となり、1人あたりの利用単価も15,240円（前期比843円、5.2%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は121億42百万円（前期比8億80百万円、6.8%減）となり、営業利益は16億83百万円（前期比28百万円、1.7%減）となりました。

卸売業につきましては、年度の後半において新興国における需要増を背景に市況は回復基調に転じましたが、石炭価格及び海上運賃の下落に加え円高の影響も重なり販売価格は下落し、さらに豪州における天候不順により納入が一部遅れたこと等により販売数量も減少し、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は189億95百万円（前期比136億80百万円、41.9%減）、営業利益は3億円（前期比32百万円、12.3%増）となりました。

製造関連事業につきましては、業界において年度後半から一部に改善の兆しがみられましたものの、主要取引先である自動車や産業機械、船舶関連における受注環境は極めて厳しい状況で推移し、大幅な減収となりました。

こうした状況に対応すべく、収益の回復が見込めない事業の絞込み等事業体制の見直しを行うなど構造改革を実施いたしました。

なお、前連結会計年度の平成20年10月1日におきまして、包装部材製造部門の関連4社が連結の範囲から除外となっております。

この結果、売上高は17億1百万円（前期比40億54百万円、70.4%減）、営業損失は12百万円（前年同期は、営業利益1億34百万円）となりました。

不動産事業につきましては、依然として低調な土地需要を背景に地価の下落傾向が続く厳しい環境のなか、賃貸事業を中心にすべく事業拠点をいわき・茨城地区に集約いたしました。この結果、売上高は1億48百万円（前期比1億31百万円、46.9%減）、営業利益は57百万円（前期比7百万円、11.2%減）となりました。

その他の事業は、売上高17億50百万円（前期比4億22百万円、19.5%減）、営業利益は48百万円（前期比29百万円、155.7%増）となりました。

上記の理由により、経常利益は10億30百万円（前期比1億65百万円、19.1%増）となりました。当期純利益は、事業整理損の計上等により当期純利益は4億86百万円（前期比6億59百万円、57.6%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、62億67百万円と前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加（前期末58億24百万円、7.6%増）いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、13億60百万円（前期比14億24百万円、51.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億20百万円を計上したこと、減価償却費12億24百万円の計上に加え、たな卸資産の減少額9億29百万円であった一方で、仕入債務の減少額8億56百万円、未払消費税の減少額4億43百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、9億9百万円（前期は4億77百万円の獲得）となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得7億29百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、8百万円（前期比23億76百万円、99.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における基幹事業である観光事業を中心に1,671百万円の設備投資をいたしました。
 観光事業におきましては、新ホテル、設備の維持更新を中心に1,582百万円の設備投資を実施いたしました。
 卸売業におきましては、設備の維持更新を中心に0百万円の設備投資を実施いたしました。
 製造関連事業におきましては、事業用地の取得9百万円を実施いたしました。
 不動産事業におきましては、賃貸物件の維持更新を中心に1百万円の設備投資を実施いたしました。
 その他の事業におきましては、運送部門を中心に70百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市)	観光事業	リゾート施設	9,808	321	4,815 [691]	108	107	15,162	264 (323)
クレストヒルズゴルフ倶楽部 (福島県いわき市)	観光事業	ゴルフ場	1,373	68	8,100 [823]	1	19	9,563	15 (45)
山海館 (茨城県北茨城市)	観光事業	旅館	479	27	5 [26]	0	26	539	8 (21)
ホテルクレスト札幌 (札幌市北区)	観光事業	宿泊施設	83	1	-	-	1	85	-

- (注) 1. スパリゾートハワイアンズ、クレストヒルズゴルフ倶楽部、山海館の土地は(株)JKリアルエステートから賃借しているものであります。
2. ホテルクレスト札幌の営業は、(株)ホテルクレスト札幌への当社からの業務委託によっております。
 なお、(株)ホテルクレスト札幌の従業員数は9名であります。(臨時員 外数4名)
3. ホテルクレスト札幌の設備は、外部から賃借しております。上記設備は建物の造作によるものであります。
 (賃借建物面積 6千㎡、年間賃借料168百万円)
4. 従業員数の欄の()内は、臨時員数で外数であります。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であります。
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及び リース料 (百万円)
スパリゾートハワイ アンズ (福島県いわき市)	観光事業	ゲーム機器(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	-	2
		ウイルポート設備(所有権移 転外ファイナンス・リース)	-	18
ホテルクレスト札幌 (札幌市北区)	観光事業	ホテル建物(賃借)	-	168

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他	合計	
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき 市)	製造関連 事業	機械等製 造設備	166	91	854 [95]	7	8	1,127	49 (3)
常磐港運(株)	小名浜営業所 (福島県いわき 市)	その他の 事業	運送業施 設	17	70	66 [3]	15	0	170	29 (16)

- (注) 1. 従業員数の欄の()内は、臨時員数で外数であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及 びリース料 (百万円)
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事業	旋盤等設備(所有権移 転外ファイナンス・ リース)	-	37
常磐港運(株)	常磐営業所 (福島県いわき市)	その他の事業	運輸業におけるトラッ ク等(所有権移転外 ファイナンス・リー ス)	-	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度においては、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年 月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
常磐興産(株)	福島県いわき 市	観光事業	ホテル新設	5,500	1,198	自己資金及 び借入金	平成22年 2月	平成23年 8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,500,000
第1回A種優先株式	3,500,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,598,912	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)1.
第1回A種優先 株式 (当該優先株式 は行使価額修正 条項付新株予約 権付社債券等で あります。)	3,500,000	同左	非上場	(注)2.
計	83,098,912	同左	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2. 第1回A種優先株式は、株価の下落により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増加します。修正の基準及び取得価額の下限は以下のとおりであります。

修正の基準：転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30日取引日の東京証券取引所第一部における当社普通株式の毎日の終値の平均値の92%

取得価額の下限：86円

3. 第1回A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

なお、単元株式数は1,000株であり、種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

1. 募集株式の種類

常磐興産株式会社第1回A種優先株式

2. 募集株式の数

3,500,000株

3. 払込金額

1株につき200円

4. 払込金額の総額

700,000,000円

5. 増加する資本金

350,000,000円(1株につき100円)

6. 増加する資本準備金

350,000,000円(1株につき100円)

7. 払込期日

平成20年9月26日

8. 割当先および株式数

DBJコーポレート投資事業組合(現株主 株式会社日本政策投資銀行)に全株式を割り当てる。

9. 剰余金の配当

(1) 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株式を有する株主(以下「第1回A種優先株主」という。)又は第1回A種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。)に対して、金銭による剰余金の配当(期末配当)をすることができる。

(2) 中間配当の基準日

当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当(中間配当)をすることができる。

(3) 期末配当及び中間配当以外の期中における優先配当の基準日

当社は、期末配当及び中間配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当をすることができる。

(4) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として第1回A種優先株式の剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1回A種優先株式1株につき、下記9.(5)に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中に、当該剰余金の配当の基準日以前の日を基準日として第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社が第1回A種優先株式を取得した場合、当該第1回A種優先株式につき当該基準日にかかる剰余金の配当を行うことを要しない。

(5) 優先配当金の額

優先配当金の額は、第1回A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

ア 剰余金の配当の基準日が払込期日（同日を含む。）以降平成25年9月30日（同日を含む。）までの期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が平成21年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

イ 剰余金の配当の基準日が平成25年10月1日（同日を含む。）以降平成26年3月末日（同日を含む。）までの期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額（ただし、平成25年4月1日（同日を含む。）から平成25年9月30日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。）に、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率8%を乗じて算出した金額（ただし、平成25年10月1日（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。）を加えた金額とする。

ウ 剰余金の配当の基準日が平成26年4月1日（同日を含む。）以降の期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率8%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

(6) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とする優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、年率5%（ただし、平成25年10月1日以降は年率8%）の利率で1年毎の複利計算により累積する。なお当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して配当する。

(7) 非参加条項

当社は、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

10. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、第1回A種優先株式1株当たり、下記10.(2)に定める金額を支払う。

(2) 残余財産分配額

第1回A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの残余財産分配額 = 200円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、残余財産分配がなされる日(以下「残余財産分配日」という。)の属する事業年度において、残余財産分配日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、9.(5)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

(3) 非参加条項

第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

11. 譲渡制限

譲渡による第1回A種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

12. 議決権

第1回A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

当社の第1回A種優先株式については、普通株式に優先する条項を付する内容の株式としている関係から、株主総会における議決権を有しないこととしている。

13. 現金対価の取得請求権(償還請求権)

(1) 償還請求権の内容

第1回A種優先株主は、平成20年9月26日以降いつでも、当社に対して現金を対価として第1回A種優先株式を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当社は、第1回A種優先株式を取得すると引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、下記13.(2)に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第1回A種優先株式は、抽選又は償還請求が行われた第1回A種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2) 償還価額

第1回A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの償還価額 = 200円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、償還請求日の属する事業年度において、償還請求日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、9.(5)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

14. 現金対価の取得条項(強制償還)

(1) 強制償還の内容

当社は、平成20年9月26日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者の意思に拘わらず、当社が第1回A種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、下記14.(2)に定める金額の金銭を交付することができる(この規定による第1回A種優先株式の取得を「強制償還」といい、強制償還の行われる日を、以下「強制償還日」という。)。なお、一部取得を行うにあたり、取得する第1回A種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2) 強制償還価額

第1回A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

(算式)

1株当たりの強制償還価額 = 200円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額 + 早期償還加算金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、強制償還日の属する事業年度において、強制償還日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、9.(5)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

また、上記算式における「早期償還加算金額」とは、強制償還が行われる時期に応じ、それぞれ以下の金額とする。

ア 強制償還日が平成21年9月30日以前の日（同日を含む。）である場合

第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率2%を乗じて算出した金額（払込期日（同日を含む。）から強制償還日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額をいい、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）

イ 強制償還日が平成21年10月1日以降（同日を含む。）平成23年9月30日まで（同日を含む。）の期間に属する場合

第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率1%を乗じて算出した金額（払込期日（同日を含む。）から強制償還日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額をいい、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）

ウ 強制償還日が平成23年10月1日以降の日（同日を含む。）である場合

早期償還加算金額は0円とする。

15. 普通株式対価の取得請求権（転換請求権）

(1) 転換請求権の内容

第1回A種優先株主は、平成20年9月26日以降いつでも、当社が第1回A種優先株式を取得すると引換えに、第1回A種優先株式1株につき下記15.(3)に定める算定方法により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。なお、当社がある株主に対して第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従いこれを取り扱う。

(2) 転換請求の制限

上記15.(1)に拘らず、転換請求の日（以下「転換請求日」という。）において、剰余授權株式数（以下に定義される。）が請求対象普通株式総数（以下に定義される。）を下回る場合には、（ ）第1回A種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回A種優先株式の数に、（ ）剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。）の第1回A種優先株式についてのみ、当該第1回A種優先株主の転換請求に基づく第1回A種優先株式の取得の効力が生じるものとし、取得の効力が生じる第1回A種優先株式以外の転換請求にかかる第1回A種優先株式については、転換請求がされなかったものとみなす。なお、一部取得を行うにあたり、取得する第1回A種優先株式は、抽選、転換請求された第1回A種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

「剰余授權株式数」とは、（ ）当該転換請求日における定款に定める当社の発行する普通株式の数より、（ ）当該転換請求日における発行済みの普通株式の数、及び 当該転換請求日に発行されている新株予約権が全て行使されたものとみなした場合に発行されるべき普通株式の数の合計数を控除した数をいう。

「請求対象普通株式総数」とは、第1回A種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回A種優先株式について、転換請求日に償還請求が行われたと仮定した場合における、上記13.(2)に定める第1回A種優先株式の償還価額の総額を、当該転換請求日における下記15.(3)に定める転換価額で除して得られる数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）の総数をいう。

(3) 取得請求により交付する普通株式数の算定方法

第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数は、以下の算式に基づき計算されるものとする。

(算式)

第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数 = $A \div B$

A = 転換請求にかかる第1回A種優先株式について、第1回A種転換請求日に第1回A種償還請求が行われたと仮定した場合における、上記13.(2)に定める第1回A種優先株式の償還価額の総額

B = 転換価額

当初転換価額

当初の転換価額は、金172円とする。

転換価額の修正

転換価額は、転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の92%相当額に修正される。その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

ア 第1回A種優先株式の発行後、次のいずれかに掲げる事由が発生した場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により、転換価額を調整する。

（算式）

$$\text{調整後転換価額} = A \times (B + C \times D \div E) \div (B + C)$$

A = 調整前転換価額（調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額をいう。）

B = 既発行普通株式数 - 自己株式数（基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日、基準日がある場合は基準日における、発行済普通株式数から自己株式数を控除した数をいう。）

C = 新発行・処分普通株式数

D = 1株当たりの払込金額・処分価額

E = 1株当たりの時価（調整後転換価額の適用の基準となる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいい、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記30取引日の間に、本 に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、本 に準じて調整される。）

（ ）転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行し又は当社が保有する普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。ただし、下記（ ）記載の証券（権利）の取得と引換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付、又は下記（ ）記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。）

調整後転換価額は、払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、募集又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。無償割当ての場合、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

（ ）株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。本（ ）において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の分割により増加する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とし、転換価額調整式Bにおける「既発行普通株式数 - 自己株式数」は「既発行普通株式数」と読み替える。

（ ）転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式又は当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後転換価額は、その払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の最終に、発行される証券（権利）の全額が、最初に取得される又は取得させることができる取得価額で取得されたものとみなして（当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、更に当該新株予約権の全てがその日に有効な行使価額で行使されたものとみなして）、その払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該取得又は行使価額がその払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該取得又は行使価額が決定される日（本（ ）において、以下「価額決定日」という。）に発行される証券（権利）の全額が当該取得価額で取得されたものとみなして（当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、更に当該新株予約権の全てが当該行使価額で行使されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本（ ）において「価額」とは、発行される証券（権利）の払込金額（新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、当該証券（権利）の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額との合計額）から取得又は行使に際して当該証券（権利）又は新株予約権の保有者に交付される普通株式以外の財産を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。

- () 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式、又は当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権の全てが、その日に有効な転換価額で行使されたものとみなして（当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該行使又は行使価額がその割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該行使又は行使価額が決定される日（本（ ）において、以下「価額決定日」という。）に発行される全ての新株予約権が当該行使価額で行使されたものとみなして（当会社の普通株式の交付を請求することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本（ ）において「価額」とは、発行される新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額からその行使又は取得に際して当該新株予約権又は株式の保有者に交付される普通株式以外の財産を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。

- () 株式の併合により普通株式数を変更する場合

調整後転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。本（ ）において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示したものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

- イ 上記アにおいて、当該各行為にかかる基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項（ただし、上記ア（ ）については、剰余金の額を減少して、資本金又は資本準備金の額を増加することを含む。）に関する承認決議を条件としている場合、調整後転換価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

- ウ 上記アに掲げる場合のほか、以下のいずれかに該当する場合には、当会社取締役会が判断する合理的な転換価額に変更される。

合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転又は会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき、その他当会社の発行済普通株式の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額の調整事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に使用すべき1株当たり時価が他方の事由によって影響されているとき。

- エ 転換価額の調整のために計算を行う場合には、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- オ 転換価額調整式により算出される調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 取得請求受付場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店

- (5) 取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求書及び第1回A種優先株式の株券が取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第1回A種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

16. 株式の併合または分割

法令に別段の定めがある場合を除き、第1回A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

17. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

所有者との間で金銭を対価とする取得請求は平成25年9月26日まで行うことはできないこと、および普通株式を対価とする取得請求については平成27年9月26日までは行うことができないことをそれぞれ合意しております。また、取得請求権を行使することにより当社上場株式の数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る取得請求権の行使を行うことができないことを合意しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年6月29日 (注)1	-	72,481	-	10,221	138	1,616
平成19年6月29日 (注)2	-	72,481	-	10,221	1,119	496
平成20年9月26日 (注)3	普通株式7,117	83,098	962	11,183	962	1,458
平成20年9月26日 (注)4	優先株式3,500					

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであり、第88回定時株主総会において取崩が承認されました。

2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであり、第89回定時株主総会において取崩が承認されました。

3. 第三者割当(普通株式)

発行価格 172円

資本組入額 86円

割当先 常盤開発株式会社、大成建設株式会社

4. 第三者割当(第1回A種優先株式)

発行価格 200円

資本組入額 100円

割当先 DBJコーポレート投資事業組合(現株主 株式会社日本政策投資銀行)

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	21	210	50	7	14,007	14,333	-
所有株式数(単元)	67	19,792	458	26,369	1,717	8	30,725	79,136	462,912
所有株式数の割合(%)	0.08	25.01	0.58	33.32	2.17	0.01	38.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式38,024株は「個人その他」に37単元(37,000株)及び「その他の法人」に1単元(1,000株)並びに「単元未満株式の状況」に24株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式38,024株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は37,024株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元(1,000株)含まれて記載しております。

第1回A種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	3,500	-	-	-	-	-	3,500	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	6,365	7.66
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,651	6.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,554	4.28
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	3,500	4.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,678	3.22
財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.21
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,437	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,010	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,686	2.03
計		32,431	39.03

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。

2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数854千株が含まれております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権個数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	6,365	8.05
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,651	7.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,554	4.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,678	3.39
財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.38
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,437	3.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,010	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,686	2.13
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,601	2.02
計		30,530	38.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回A種優先株式 3,500,000	-	「1(1) 発行済株式」の 記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,099,000	79,099	-
単元未満株式	普通株式 462,912	-	-
発行済株式総数	83,098,912	-	-
総株主の議決権	-	79,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれて
 おります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤 原町蕨平50番地	37,000	-	37,000	0.04
計	-	37,000	-	37,000	0.04

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1
 個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,335	1,389,126
当期間における取得自己株式	861	114,735

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	37,024	-	37,885	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、会社を取り巻く経営環境や業績などを勘案して決定いたしております。

なお、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等総合的に勘案し、平成22年6月29日開催の当社第92回定時株主総会におきまして、普通株式1株あたり2円（総額159,123,776円）、第1回A種優先株式1株あたり10円（総額35,000,000円）の配当とさせていただきます。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	258	227	239	209	165
最低（円）	181	157	138	117	134

（注）上記は東京証券取引所（市場第一部）における株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	155	149	152	149	145	144
最低（円）	147	134	140	144	134	136

（注）上記は東京証券取引所（市場第一部）における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		斎藤 一彦	昭和20年2月19日生	昭和43年4月 常磐湯本温泉観光株式会社(現 常磐興産株式会社)入社 平成6年11月 常磐興産株式会社観光事業本部 ホテルハワイアンズ総支配人 同 9年6月 同取締役観光事業本部長兼企画 推進室長 同 12年4月 同常務取締役事業統轄本部長兼 新規事業開発室長 同 13年6月 同専務取締役事業統轄本部長兼 経理部長 同 14年1月 同代表取締役副社長兼事業統轄 本部長兼経理部長 同 14年6月 同代表取締役社長兼事業本部長 同 17年2月 同代表取締役社長(現任)	(注)2	普通株式 48
専務取締役	社長補佐兼レ ジャーリゾート 事業部管掌	澤木 博孝	昭和18年9月4日生	昭和41年4月 常磐開発株式会社入社 平成12年3月 常磐興産株式会社開発事業本部 長兼茨城支店長兼いわき事務所 長 同 14年6月 同取締役いわき事務所長兼事業 本部開発事業部長 同 15年6月 同常務取締役いわき事務所長兼 開発事業部長 同 15年7月 同常務取締役社長室長兼開発事 業部長 同 16年6月 常磐湯本温泉株式会社代表取締 役社長(現任) 同 19年6月 常磐興産株式会社専務取締役社 長室長 同 20年6月 同専務取締役社長補佐兼レ ジャーリゾート事業部管掌(現 任)	(注)2	普通株式 24
常務取締役	管理本部管掌	中村 行雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式会 社みずほコーポレート銀行)入 行 平成15年4月 常磐興産株式会社入社、管理本 部副本部長兼関連事業部長 同 16年6月 同取締役管理本部副本部長兼関 連事業部長 同 17年2月 同常務取締役レジャーリゾート 事業部管掌兼関連会社担当 同 20年6月 同常務取締役管理本部管掌(現 任)	(注)2	普通株式 18
常務取締役	社長室長	豊田 和夫	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 東協生コン株式会社入社 同 56年3月 常磐興産株式会社入社 平成10年6月 同PC事業本部(現 常磐興産 ピーシー株式会社)副本部長兼 営業統括部長 同 13年3月 小名浜港セメント荷役株式会社 代表取締役社長 同 14年10月 常磐港運株式会社代表取締役社 長 同 20年6月 常磐興産株式会社常務取締役社 長室長(現任) 同 20年6月 常磐港運株式会社代表取締役会 長(現任)	(注)2	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長	佐久間 博巳	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社亀宗入社 同 55年7月 常磐興産株式会社入社 平成9年2月 同観光事業本部営業本部長兼営業部長 同 13年6月 同取締役観光事業本部長 同 18年4月 同取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長(現任)	(注)2	普通株式 15
取締役	管理本部長兼総務部長	秋田 龍生	昭和33年3月28日生	昭和55年4月 株式会社福島環境整備センター(現 常磐開発株式会社)入社 平成10年10月 常磐興産株式会社管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長 同 13年6月 同取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長 同 14年4月 同取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	普通株式 19
取締役	燃料商事事業部長	田島 悦郎	昭和22年7月26日生	昭和41年4月 北海道炭礦汽船株式会社入社 同 62年5月 常磐興産株式会社入社 平成10年6月 同燃料商事本部長兼石炭部長 同 15年6月 同取締役燃料商事事業部長(現任)	(注)2	普通株式 16
取締役	レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人	松崎 克郎	昭和31年5月26日生	昭和55年4月 常磐興産株式会社入社 平成13年1月 同観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ支配人 同 14年6月 株式会社ホテルクレスト札幌代表取締役社長(現任) 同 16年6月 常磐興産株式会社取締役レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人(現任)	(注)2	普通株式 17
取締役	レジャーリゾート事業部企画部長	坂本 征夫	昭和20年3月29日生	昭和42年4月 常磐炭礦株式会社(現 常磐興産株式会社)入社 平成8年4月 常磐興産株式会社観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ総支配人 同 16年6月 同取締役レジャーリゾート事業部企画部長(現任)	(注)2	普通株式 17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田井治 直美	昭和17年7月3日生	昭和41年4月 常磐炭礦株式会社(現 常磐興産株式会社)入社 同 60年6月 常磐興産株式会社管理本部経理部経理課長 平成元年4月 同管理本部経理部次長 同 6年7月 同P C事業本部(現 常磐興産ピーシー株式会社)事務部長 同 9年3月 同内部監査室長 同 14年6月 同監査役(現任)	(注)3	普通株式 51
監査役 (常勤)		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産株式会社入社 平成8年8月 同観光事業本部ハワイアンズ支配人 同 14年7月 同内部監査室長 同 18年9月 株式会社常磐製作所取締役 同 20年6月 常磐興産株式会社監査役室付 同 21年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	普通株式 7
監査役		上本 壽雄	昭和12年10月8日生	昭和37年4月 公認会計士太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 同 50年1月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)社員就任 同 59年7月 同代表社員就任 平成15年6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員退任 同 17年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	普通株式 15
監査役		岡 稔	昭和18年8月8日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 同 62年10月 同北沢支店長 平成6年6月 同取締役国際統括部長兼国際統括部国際金融法人室長 同 7年7月 安田生命保険相互会社取締役 同 11年4月 同常務取締役 同 13年4月 安田企業投資株式会社代表取締役社長 同 13年6月 東亜建設工業株式会社非常勤監査役 同 17年6月 同常勤監査役 同 20年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)4	普通株式 6
計						263

- (注) 1. 監査役上本壽雄及び岡稔の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
緑川 正樹	昭和46年9月22日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)工藤綜合法律事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「総親和、総努力による顧客主義・品質主義・人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念とし、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業として、企業価値の向上を目指しております。こうした企業価値の向上のため意思決定の迅速化や監督機能の強化等の体制構築を進める等、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実にその重要課題として取り組んでおります。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役9名と少人数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は最低毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名で構成され、うち2名は公認会計士を含む社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部監査室監査と連携する等当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、稟議規程、取締役会規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況は毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正・適法性を確保しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

また、諸規程の改定は必要に応じて実施しておりますが、年1回年度末に見直し整備を行うこととしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行い、各部内の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部内が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、リスク報告規程に基づき、リスク発生後速やかに報告することとし、一定の重要な事項についてはコンプライアンス委員会において再発防止を含めた報告を行い、適宜承認を受けております。重大なリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。さらにイサイダー取引については、社内指針を設け厳格に遵守することとしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、予め稟議決裁がなされた上で上程され決議執行されております。取締役会は月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催されるものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に社長、専務並びに所管取締役により構成されるメンバーにおいて審議いたします。

また、取締役会において取締役の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合、取締役は監査役に報告することとし、さらに内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理規程に基づき、各子会社管理運営を行う外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。

子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認められた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査役に直ちに報告することとします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に属する使用人がその任に当たることとします。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、監査役と事前に協議することとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役会において毎月業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議についてはすべて監査役に報告す

る体制をとっております。

また、年度計画に基づき各事業部の監査役監査が実施され、適正に報告しております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室及び会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

監査役会は代表取締役と定期的に意見交換を行うこととしております。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、適正な財務報告を確保するために「財務報告にかかる内部統制基本方針」および「常磐興産グループ内部統制規程」を定め、その体制整備・運用を行うとともに、整備・運用状況を評価するために内部統制所管部門を設置し、進捗状況を適時に取締役会に報告する体制を採っております。

12. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針とし、警察署や関連団体等から講習会などを通じ情報収集を行うとともに、事案発生に備え、警察や弁護士等の外部の専門機関と密接に連携して速やかに対処できる体制構築に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部の監査体制として内部監査室を設置し、内部監査室に所属する3名は業務執行の状況につき法令及び定款並びに社内規程に基づいて適法適正に行われているかの監査を計画的に実施しております。その結果は、その都度代表取締役及び監査役に報告され、代表取締役及び監査役はその実態を把握し、業務の執行を監視するとともに必要に応じて改善指示等が行われる体制を採っております。

また、監査役監査を有効かつ効率的に実施するため、監査役は定期的に会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が監査日程に基づき実施する各事業部・グループ会社監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っております。

なお、常勤監査役田井治直美氏は、長年に亘って当社の経理部門を経験しており、鈴木和好氏は当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しております。また社外監査役上本壽雄氏は公認会計士の資格を有しており、岡稔氏は大手企業その他複数の企業の経営者を務めるなど財務・会計の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大石 暁	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	出口 賢二	
	打越 隆	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

2. 監査業務の補助者の構成につきましては公認会計士3名、その他15名からなっております。

社外役員

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役上本壽雄氏は当社株式15,000株を、岡稔氏は当社株式6,000株をそれぞれ保有しております。その他、当社と社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

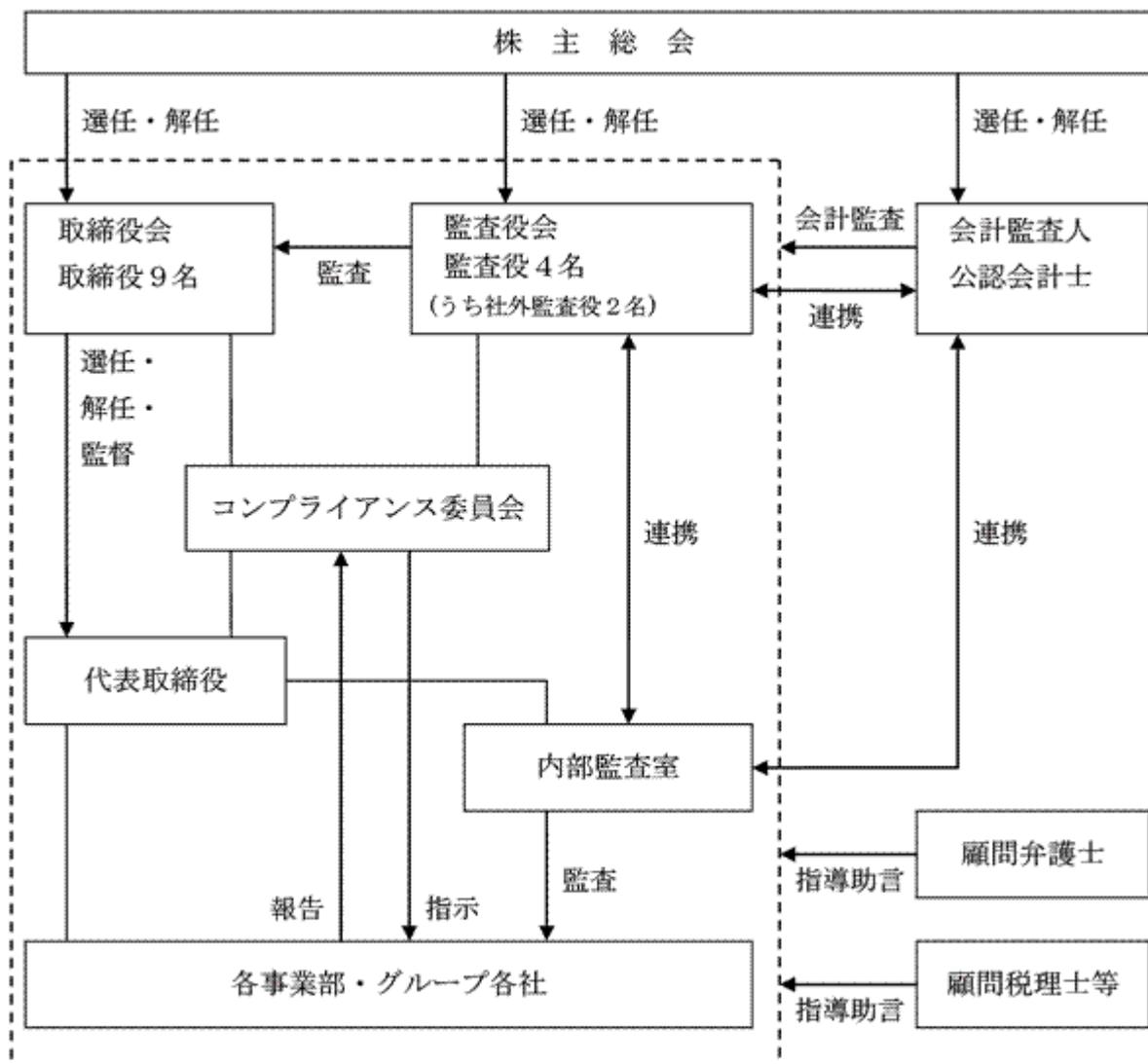
当社は、各社外監査役によりそれぞれの職歴、経験、知識等を活かして専門的見地から客観的視点で公正・中立な独立的立場で監査がなされるものと考えております。

上本壽雄氏は公認会計士として会計に関する専門家であることから独立した立場での監査が可能であり、また岡稔氏は複数の会社の経営に携わっている経験に基づき経営の専門家としての広い視点からの監査が可能となることから、選任しているものであります。なお、社外監査役は、定期的に内部監査室および監査役ならびに会計監査人による監査内容や内部統制に関する情報報告を受けるなど意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、会計士資格を有する社外監査役および企業経営に精通している社外監査役の2名を選任しており、それぞれ職歴、経験、知識等を活かし、専門的見地から適法性監査や経営全般に関する客観的視点での監査を行っており、外部的な視点からの業務執行に対する監査機能は十分に果たしうるものと判断しております。

したがって、当社は社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効適切な監視を行う等客観性と中立性を確保した体制を整えていることから、実効性ある経営監視が期待できるものと考えており現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制>



コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で取締役会を17回、監査役会を10回開催し、上本氏は取締役会・監査役会の全てに出席し、岡氏は取締役会15回、監査役会10回全てに出席しました。

さらにグループ会社に関しましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	97	12	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	2
社外役員	12	12	-	3

(注) 1. 使用人兼務取締役は5名であり、その使用人分給与の総額は34百万円であります。

2. 社外役員には、平成21年6月26日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役に対する報酬は、基本報酬として固定報酬年額1億10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とする毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(30百万円を限度)によって構成します。なお、平成23年3月期の業績連動給与の計算式については以下のとおりです。

計算方法

業績連動給与 = 連結当期純利益 × 2.5% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

	ポイント	取締役の人数	ポイント合計
社長	16.5	1	16.5
専務取締役	12.0	1	12.0
常務取締役	10.5	2	21.0
使用人兼務取締役	10.0	5	50.0
合計		9	99.5

上記は、平成22年6月29日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・ 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結当期純利益とします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、30百万円を限度とします。連結当期純利益に2.5%を乗じた金額が30百万円を超えた場合は、30百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・ 当期無配の場合、業績連動報酬は不支給といたします。
- ・ 連結当期純利益に2.5%を乗じた金額については1,000円未満切り捨てとします。

第1回A優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回A種優先株式については、普通株式に優先する条項を付する内容の株式としている関係から、株主総会における議決権を有しないこととしております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 43銘柄 3,424百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,545,200	470	取引関係の維持・強化
マックス(株)	368,000	367	同上
(株)七十七銀行	598,000	319	同上
太平洋セメント(株)	2,050,000	274	同上
(株)東邦銀行	732,500	218	同上
(株)常陽銀行	471,000	196	同上
みずほ信託銀行(株)	1,467,292	137	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	220,000	107	同上
常磐開発(株)	1,000,000	107	同上
(株)秋田銀行	242,000	90	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	62	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第91期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第92期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第91期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第92期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,824	6,367
受取手形及び売掛金	1,734	1,727
リース債権及びリース投資資産	99	86
たな卸資産	1,305 ¹	376 ¹
その他	245	539
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	9,204	9,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,638	30,571
減価償却累計額	17,302	17,992
建物及び構築物（純額）	13,336	12,579
機械装置及び運搬具	3,750	3,818
減価償却累計額	3,072	3,202
機械装置及び運搬具（純額）	677	616
工具、器具及び備品	1,689	1,625
減価償却累計額	1,484	1,477
工具、器具及び備品（純額）	205	147
土地	24,417	24,395
リース資産	287	248
減価償却累計額	25	82
リース資産（純額）	261	166
建設仮勘定	99	1,182
有形固定資産合計	38,997 ^{3, 7}	39,088 ^{3, 7}
無形固定資産		
その他	68	61
無形固定資産合計	68	61
投資その他の資産		
投資有価証券	4,038 ^{2, 3}	4,344 ^{2, 3}
長期貸付金	1,662	1,671
その他	608	560
貸倒引当金	1,687	1,687
投資その他の資産合計	4,621	4,888
固定資産合計	43,687	44,039
繰延資産		
社債発行費	47	78
繰延資産合計	47	78
資産合計	52,938	53,209

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179	1,332
短期借入金	3 10,677	3 9,037
1年内償還予定の社債	689	894
リース債務	91	108
未払金	803	445
未払法人税等	64	60
賞与引当金	301	290
事業整理損失引当金	542	504
設備関係支払手形	-	976
その他	833	833
流動負債合計	16,183	14,484
固定負債		
社債	1,643	2,464
長期借入金	3 13,367	3 14,245
リース債務	284	386
長期預り保証金	1,456	1,405
繰延税金負債	3,821	3,831
退職給付引当金	227	89
役員退職慰労引当金	206	-
環境対策引当金	103	99
負ののれん	20	10
その他	-	224
固定負債合計	21,132	22,756
負債合計	37,315	37,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	2,862	3,171
自己株式	4	5
株主資本合計	15,516	15,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	144
土地再評価差額金	7 2	7 2
評価・換算差額等合計	105	142
少数株主持分	1	1
純資産合計	15,623	15,968
負債純資産合計	52,938	53,209

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	54,320	34,738
売上原価	49,161	30,368
売上総利益	5,158	4,369
販売費及び一般管理費		
販売費	2,620	2,102
一般管理費	1,108	904
販売費及び一般管理費合計	3,729	3,007
営業利益	1,429	1,362
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	95	77
負ののれん償却額	14	10
持分法による投資利益	160	169
その他	52	82
営業外収益合計	327	344
営業外費用		
支払利息	695	608
株式交付費	96	-
その他	98	68
営業外費用合計	890	676
経常利益	865	1,030
特別利益		
固定資産売却益	92	21
投資有価証券売却益	774	0
貸倒引当金戻入額	5	3
退職給付制度終了益	29	-
事業譲渡益	-	22
その他	22	1
特別利益合計	925	49
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	182	155
減損損失	434	11
投資有価証券売却損	7	4
投資有価証券評価損	63	-
事業整理損	35	379
環境対策引当金繰入額	1	-
その他	20	-
特別損失合計	745	559
税金等調整前当期純利益	1,045	520
法人税、住民税及び事業税	77	46
法人税等調整額	178	13
法人税等合計	101	33
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	1,146	486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,221	11,183
当期変動額		
新株の発行	962	-
当期変動額合計	962	-
当期末残高	11,183	11,183
資本剰余金		
前期末残高	506	1,475
当期変動額		
新株の発行	962	-
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	969	-
当期末残高	1,475	1,475
利益剰余金		
前期末残高	1,859	2,862
当期変動額		
剰余金の配当	144	177
当期純利益	1,146	486
当期変動額合計	1,002	309
当期末残高	2,862	3,171
自己株式		
前期末残高	67	4
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	63	1
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	12,519	15,516
当期変動額		
新株の発行	1,924	-
剰余金の配当	144	177
当期純利益	1,146	486
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	75	-
当期変動額合計	2,997	308
当期末残高	15,516	15,824

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	37
当期変動額合計	674	37
当期末残高	107	144
土地再評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	779	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	37
当期変動額合計	674	37
当期末残高	105	142
少数株主持分		
前期末残高	27	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	0
当期変動額合計	26	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	13,326	15,623
当期変動額		
新株の発行	1,924	-
剰余金の配当	144	177
当期純利益	1,146	486
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	36
当期変動額合計	2,296	345
当期末残高	15,623	15,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	520
減価償却費	1,277	1,224
減損損失	434	11
のれん及び負ののれん償却額	11	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	56	10
工事損失引当金の増減額（ は減少）	48	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84	137
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	206
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1	4
受取利息及び受取配当金	98	81
支払利息	695	608
株式交付費	96	-
社債発行費償却	11	11
持分法による投資損益（ は益）	160	169
固定資産除売却損益（ は益）	91	142
投資有価証券売却損益（ は益）	767	4
投資有価証券評価損益（ は益）	63	-
事業譲渡損益（ は益）	-	22
事業整理損失	35	379
売上債権の増減額（ は増加）	1,274	10
たな卸資産の増減額（ は増加）	763	929
その他の流動資産の増減額（ は増加）	55	11
仕入債務の増減額（ は減少）	220	856
未払消費税等の増減額（ は減少）	115	443
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10	60
預り保証金の増減額（ は減少）	38	50
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	202
その他	67	27
小計	3,408	1,944
利息及び配当金の受取額	103	86
利息の支払額	671	612
法人税等の支払額	56	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	1,360

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	100
定期預金の払戻による収入	12	-
固定資産の取得による支出	835	729
固定資産の売却による収入	106	59
事業整理に伴う支出	61	49
投資有価証券の取得による支出	129	97
投資有価証券の売却による収入	7	10
関係会社株式の取得による支出	21	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,344	-
貸付けによる支出	2	8
貸付金の回収による収入	13	6
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,286	1,644
長期借入れによる収入	5,223	6,896
長期借入金の返済による支出	6,435	6,014
社債の発行による収入	435	1,672
社債の償還による支出	1,048	689
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	50
株式の発行による収入	1,827	-
自己株式の取得による支出	4	1
自己株式の売却による収入	75	-
配当金の支払額	144	177
少数株主への配当金の支払額	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	884	443
現金及び現金同等物の期首残高	4,939	5,824
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,824	1 6,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)テクノ・クレストは株式を譲渡したため、また、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピーの4社は、常磐パッケージ(株)の株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 4社 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス (株)クレストヒルズ (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション (株)クレストコーポレーション (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 常磐湯本温泉(株) 小名浜海陸運送(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社 4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 卸売商品及び販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 上記以外のたな卸資産 主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法） （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スバリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～18年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、5～17年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 卸売商品及び販売用不動産 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） スバリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用し、主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度に計上した常磐興産ピーシー(株)における損失見込額に加え、(株)常磐製作所の一部事業撤退に伴う損失を見積り計上したものであります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要な収益の認識基準</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ</p> <p>ヘ 環境対策引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 b.ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 b.ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は期間費用としております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「固定資産売却益」、「固定資産売却除却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損(は益)」として表示しております。なお、前連結会計年度に含まれる、「固定資産売却益」、「固定資産売却除却損」は、それぞれ 54百万円、68百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれている「設備関係支払手形」は87百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、当社は平成21年3月期に係る定時株主総会終結時をもって、また、連結子会社は平成21年9月30日開催の臨時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社は、各々の株主総会までの期間に対応する役員退職金を打切り支給することとしたため、役員退職金要支給額(202百万円)を、固定負債「その他」に振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,025 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,444百万円 (8,865百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,846 (2,846)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,430 (11,711)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,165百万円 (14,909百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,165 (14,909)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>5. 売掛債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,025 百万円	仕掛品	189 百万円	原材料及び貯蔵品	90 百万円	計	1,305 百万円	投資有価証券(株式)	671 百万円	建物	9,444百万円 (8,865百万円)	構築物	2,846 (2,846)	土地	18,620	投資有価証券	1,519	計	32,430 (11,711)	短期借入金及び長期借入金	18,165百万円 (14,909百万円)	計	18,165 (14,909)		198百万円		82百万円		56百万円	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">835 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,039百万円 (8,494百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,626 (2,626)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,238 (11,120)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,579百万円 (14,992百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,579 (14,992)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>5. 売掛債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	144 百万円	仕掛品	156 百万円	原材料及び貯蔵品	75 百万円	計	376 百万円	投資有価証券(株式)	835 百万円	建物	9,039百万円 (8,494百万円)	構築物	2,626 (2,626)	土地	17,416	投資有価証券	1,155	計	30,238 (11,120)	短期借入金及び長期借入金	17,579百万円 (14,992百万円)	計	17,579 (14,992)		147百万円		9百万円		61百万円	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円
商品及び製品	1,025 百万円																																																																				
仕掛品	189 百万円																																																																				
原材料及び貯蔵品	90 百万円																																																																				
計	1,305 百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	671 百万円																																																																				
建物	9,444百万円 (8,865百万円)																																																																				
構築物	2,846 (2,846)																																																																				
土地	18,620																																																																				
投資有価証券	1,519																																																																				
計	32,430 (11,711)																																																																				
短期借入金及び長期借入金	18,165百万円 (14,909百万円)																																																																				
計	18,165 (14,909)																																																																				
	198百万円																																																																				
	82百万円																																																																				
	56百万円																																																																				
再評価実施日	平成14年3月31日																																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円																																																																				
商品及び製品	144 百万円																																																																				
仕掛品	156 百万円																																																																				
原材料及び貯蔵品	75 百万円																																																																				
計	376 百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	835 百万円																																																																				
建物	9,039百万円 (8,494百万円)																																																																				
構築物	2,626 (2,626)																																																																				
土地	17,416																																																																				
投資有価証券	1,155																																																																				
計	30,238 (11,120)																																																																				
短期借入金及び長期借入金	17,579百万円 (14,992百万円)																																																																				
計	17,579 (14,992)																																																																				
	147百万円																																																																				
	9百万円																																																																				
	61百万円																																																																				
再評価実施日	平成14年3月31日																																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>誘客費</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社の退職年金終了に伴うものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	運賃諸掛	183百万円	給与賃金	526	賞与引当金繰入額	57	広告宣伝費	481	減価償却費	39	誘客費	633	給与賃金	236	賞与引当金繰入額	31	役員退職慰労引当金繰入額	42	土地売却益	92百万円	建物除却損	97百万円	構築物除却損	54	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>誘客費</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	運賃諸掛	57百万円	給与賃金	400	賞与引当金繰入額	54	広告宣伝費	463	減価償却費	41	誘客費	610	給与賃金	197	賞与引当金繰入額	27	土地売却益	20百万円	建物除却損	123百万円	構築物除却損	25
運賃諸掛	183百万円																																														
給与賃金	526																																														
賞与引当金繰入額	57																																														
広告宣伝費	481																																														
減価償却費	39																																														
誘客費	633																																														
給与賃金	236																																														
賞与引当金繰入額	31																																														
役員退職慰労引当金繰入額	42																																														
土地売却益	92百万円																																														
建物除却損	97百万円																																														
構築物除却損	54																																														
運賃諸掛	57百万円																																														
給与賃金	400																																														
賞与引当金繰入額	54																																														
広告宣伝費	463																																														
減価償却費	41																																														
誘客費	610																																														
給与賃金	197																																														
賞与引当金繰入額	27																																														
土地売却益	20百万円																																														
建物除却損	123百万円																																														
構築物除却損	25																																														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市、茨城県北茨城市</td> <td>土地、建物</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福利厚生施設においては、売却の決定をしたため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地432百万円、建物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地、建物	408	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造関連事業における製造設備</td> <td>福島県いわき市</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産他</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県北茨城市</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>製造関連事業における製造設備については、一部事業撤退に係る製造設備を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(329百万円)を「事業整理損」に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物55百万円、機械装置及び運搬具21百万円、リース資産251百万円等であります。</p> <p>遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地11百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造関連事業における製造設備	福島県いわき市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産他	329	遊休資産	茨城県北茨城市	土地	11
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25																												
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地、建物	408																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
製造関連事業における製造設備	福島県いわき市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産他	329																												
遊休資産	茨城県北茨城市	土地	11																												
<p>6. 事業整理損には、下記の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>				事業整理損失引当金繰入額	40百万円	<p>6. 事業整理損は、(株)常磐製作所の一部事業撤退に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員関連費用</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table>				減損損失	329百万円	従業員関連費用	35	事業整理損失引当金繰入額	12																
事業整理損失引当金繰入額	40百万円																														
減損損失	329百万円																														
従業員関連費用	35																														
事業整理損失引当金繰入額	12																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,481	7,117	-	79,598
第1回A種優先株式(注)2	-	3,500	-	3,500
合計	72,481	10,617	-	83,098
自己株式				
普通株式(注)3,4	437	29	440	27
合計	437	29	440	27

(注) 1. 普通株式の増加7,117千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 第1回A種優先株式の増加3,500千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式買取によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少440千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第1回A種 優先株式	17	利益剰余金	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,598	-	-	79,598
第1回A種優先株式	3,500	-	-	3,500
合計	83,098	-	-	83,098
自己株式				
普通株式（注）	27	9	-	37
合計	27	9	-	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第1回A種 優先株式	17	利益剰余金	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回A種 優先株式	35	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,824百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,824</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により常磐パッケージ(株)他3社及び(株)テクノ・クレストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却収入は次のとおりであります。</p> <p>(1)常磐パッケージ(株)他3社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338</td> </tr> </table> <p>(2)(株)テクノ・クレスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,824百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,824	流動資産	1,859百万円	固定資産	1,292	流動負債	1,967	固定負債	342	株式売却益	773	株式売却価額	1,615	現金及び現金同等物	276	差引：売却による収入	1,338	流動資産	48百万円	固定資産	0	流動負債	20	固定負債	8	株式売却損	7	株式売却価額	13	現金及び現金同等物	7	差引：売却による収入	5	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,367百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,367百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	6,267
現金及び預金勘定	5,824百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	-																																												
現金及び現金同等物	5,824																																												
流動資産	1,859百万円																																												
固定資産	1,292																																												
流動負債	1,967																																												
固定負債	342																																												
株式売却益	773																																												
株式売却価額	1,615																																												
現金及び現金同等物	276																																												
差引：売却による収入	1,338																																												
流動資産	48百万円																																												
固定資産	0																																												
流動負債	20																																												
固定負債	8																																												
株式売却損	7																																												
株式売却価額	13																																												
現金及び現金同等物	7																																												
差引：売却による収入	5																																												
現金及び預金勘定	6,367百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	100																																												
現金及び現金同等物	6,267																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、製造関連事業における生産設備及びその他の事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>746</td> <td>501</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>117</td> <td>82</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70</td> <td>60</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935</td> <td>644</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要な解約不能のオペレーティング・リース取引はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	746	501	245	工具、器具及び備品	117	82	35	その他	70	60	10	合計	935	644	291	1年内	105百万円	1年超	192	合計	297	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	168	支払利息相当額	9	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>356</td> <td>189</td> <td>30</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> <td>228</td> <td>30</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 32</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	356	189	30	136	工具、器具及び備品	49	33	-	16	その他	8	5	-	3	合計	414	228	30	155	1年内	49百万円	1年超	110	合計	160	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	103	支払利息相当額	5	減損損失	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
機械装置及び運搬具	746	501	245																																																																					
工具、器具及び備品	117	82	35																																																																					
その他	70	60	10																																																																					
合計	935	644	291																																																																					
1年内	105百万円																																																																							
1年超	192																																																																							
合計	297																																																																							
支払リース料	181百万円																																																																							
減価償却費相当額	168																																																																							
支払利息相当額	9																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	356	189	30	136																																																																				
工具、器具及び備品	49	33	-	16																																																																				
その他	8	5	-	3																																																																				
合計	414	228	30	155																																																																				
1年内	49百万円																																																																							
1年超	110																																																																							
合計	160																																																																							
支払リース料	110百万円																																																																							
減価償却費相当額	103																																																																							
支払利息相当額	5																																																																							
減損損失	32																																																																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入並びに社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後7年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、与信管理規程に沿って営業部門が期日及び残高等を管理し、取引先の財務状況等を定期的に把握し、リスク低減を図っております。デリバティブ取引については、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理方針に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、管理については経理部門が行っております。また、取引実績については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,367	6,367	-
(2) 投資有価証券	2,952	2,952	-
資産計	9,320	9,320	-
(3) 短期借入金	3,185	3,185	-
(4) 社債	3,358	3,373	14
(5) 長期借入金	20,098	20,191	93
負債計	26,642	26,750	107
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記(6) 参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記の金額には1年内償還予定の社債、並びに1年内返済予定の長期借入金を、それぞれ含めて表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5) 参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（連結貸借対照表計上額835百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額555百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金 預金	6,215	-	-	-
合計	6,215	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,852	13,683	562	-
社債	894	2,464	-	-
リース債務	108	273	113	-
合計	6,855	16,421	675	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,358	1,804	445
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,358	1,804	445
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,237	1,006	230
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,237	1,006	230
合計		2,595	2,810	215

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	1	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	555

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,285	1,820	534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,285	1,820	534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,392	1,132	260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,392	1,132	260
	合計	2,678	2,952	274

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 555百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	15	0	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15	0	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

取引の内容

金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

取引に対する取組方針

基本的に借入債務、外貨建買入債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

変動金利支払の借入金について将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップを利用しております。また、外貨建買入債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引のうち金利スワップ取引は変動金利を固定金利に交換するものであるため将来の市場金利変動によるリスクは有しておりませんが、為替予約取引については為替変動リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
取引に係るリスク管理体制 すべてのデリバティブ取引については取締役会に報告のうえ決定され、取引の実行については担当部門が、管理については経理部門が行っております。 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,440	7,252	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、当社グループは共同で適格退職年金制度を設立しておりましたが、平成12年4月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分することにより、各社は各々自社の実情にあった新たな年金制度を単独または共同で設立いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付型企業年金制度については2社(年金の共同委託契約の重複分を控除後の年金の数は1年金)が採用しており、中小企業退職年金共済制度が1社、退職一時金制度が1社となっております。また、当連結会計年度において、適格退職年金制度を採用しておりました4社のうち、当社及び連結子会社1社(共同委託契約)は、確定給付型企業年金制度へ移行し、連結子会社1社が、中小企業退職年金共済制度に移行し、連結子会社1社は退職金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
(1) 退職給付債務	1,034	(1) 退職給付債務	756
(2) 年金資産	580	(2) 年金資産	495
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	454	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	261
(4) 未認識数理計算上の差異	226	(4) 未認識数理計算上の差異	171
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	227	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	89
(7) 前払年金費用	-	(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	227	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	89

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
退職給付費用	181	退職給付費用	162
(1) 勤務費用	154	(1) 勤務費用	103
(2) 利息費用	15	(2) 利息費用	13
(3) 期待運用収益(減算)	9	(3) 期待運用収益(減算)	5
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	28
(6) 臨時に支払った割増退職金	4	(6) 臨時に支払った割増退職金	21

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間 間分配方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間 間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	-	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,715</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,821</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額 3,821</p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,821</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> <tr><td>連結固有の調整</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	677	賞与引当金繰入額	122	投資有価証券評価損	463	退職給付引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	83	事業整理損失引当金繰入額	225	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	ゴルフ会員権評価損	47	減価償却超過額	44	減損損失	159	土地	969	未実現利益	148	繰越欠損金	1,285	その他	162	繰延税金資産小計	4,705	評価性引当額	4,705	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	106	土地	3,715	繰延税金負債合計	3,821	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,821	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の増減	51.5%	連結固有の調整	0.5%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,702</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額 3,831</p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.2%</td></tr> <tr><td>連結固有の調整</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	678	賞与引当金繰入額	118	投資有価証券評価損	470	退職給付引当金繰入額	36	事業整理損失引当金繰入額	209	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	長期未払金	82	減損損失	296	土地	969	未実現利益	145	繰越欠損金	1,142	その他	212	繰延税金資産小計	4,583	評価性引当額	4,583	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	128	土地	3,702	繰延税金負債合計	3,831	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,831	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増減	23.2%	連結固有の調整	14.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%
貸倒引当金損金算入限度超過額	677																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	122																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	463																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	93																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																																																																																																				
事業整理損失引当金繰入額	225																																																																																																																																				
投資敷金消却額	153																																																																																																																																				
差入保証金消却額	69																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	47																																																																																																																																				
減価償却超過額	44																																																																																																																																				
減損損失	159																																																																																																																																				
土地	969																																																																																																																																				
未実現利益	148																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,285																																																																																																																																				
その他	162																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,705																																																																																																																																				
評価性引当額	4,705																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	106																																																																																																																																				
土地	3,715																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,821																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	3,821																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	51.5%																																																																																																																																				
連結固有の調整	0.5%																																																																																																																																				
その他	1.9%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	678																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	118																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	470																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	36																																																																																																																																				
事業整理損失引当金繰入額	209																																																																																																																																				
投資敷金消却額	153																																																																																																																																				
差入保証金消却額	69																																																																																																																																				
長期未払金	82																																																																																																																																				
減損損失	296																																																																																																																																				
土地	969																																																																																																																																				
未実現利益	145																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,142																																																																																																																																				
その他	212																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,583																																																																																																																																				
評価性引当額	4,583																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	128																																																																																																																																				
土地	3,702																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,831																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	3,831																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																																																																																				
住民税均等割	2.9%																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	23.2%																																																																																																																																				
連結固有の調整	14.0%																																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地(建物等を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は10百万円、売却損益は11百万円、減損損失は11百万円でありませ

す。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,194	37	10,157	8,667

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得による1百万円であり、主な減少額は売却、減損等による38百万円であります。
 3. 時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土木 業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,022	32,675	5,755	412	280	2,173	54,320	-	54,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	551	11	-	125	104	794	(794)	-
計	13,024	33,227	5,767	412	405	2,277	55,114	(794)	54,320
営業費用	11,312	32,959	5,633	412	339	2,258	52,916	(25)	52,891
営業利益	1,712	267	134	0	65	19	2,198	(768)	1,429
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	27,272	1,686	2,260	1,137	11,102	1,155	44,613	8,325	52,938
減価償却費	1,032	0	138	0	30	69	1,271	6	1,277
減損損失	-	-	25	-	408	-	434	-	434
資本的支出	551	7	289	-	10	82	941	17	958

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、740百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
4. 長期前払費用については、資本的支出、減価償却費に含めることとしております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
6. 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、当連結会計年度において事業を営んでいた子会社4社(常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー)が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。
7. 建設・土木業につきましては、解散・清算手続に入る予定であり、当連結会計年度に営業活動を終了しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,142	18,995	1,701	148	1,750	34,738	-	34,738
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	345	-	121	88	556	(556)	-
計	12,142	19,340	1,701	270	1,839	35,294	(556)	34,738
営業費用	10,459	19,039	1,713	212	1,790	33,216	(159)	33,376
営業利益	1,683	300	12	57	48	2,077	(715)	1,362
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	27,680	878	1,907	11,033	1,139	42,640	10,569	53,209
減価償却費	1,014	1	92	29	77	1,216	7	1,224
減損損失	-	-	329	11	-	341	-	341
資本的支出	1,582	0	9	1	70	1,665	5	1,671

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
卸売業	石炭、石油類、その他商品
製造関連事業	機械、鋳物
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
その他の事業	運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
4. 長期前払費用については、資本的支出、減価償却費に含めることとしております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,693百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これらによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	544
	㈱クレストヒルズ	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	403
	㈱クレストコーポレーション	東京都 中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記3社は、休眠会社であります。
 2. 貸付金につきましては、無利息としております。
 3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	544
	㈱クレストヒルズ	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	403
	㈱クレストコーポレーション	東京都 中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記3社は、休眠会社であります。
 2. 貸付金につきましては、無利息としております。
 3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円31銭	1株当たり純資産額	191円45銭
1株当たり当期純利益金額	14円87銭	1株当たり当期純利益金額	5円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,623	15,968
純資産の部から控除する金額(百万円)	719	736
(うち優先株式の払込金額)	(700)	(700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	(17)	(35)
(うち少数株主持分)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,904	15,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,571	79,561

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,146	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	35
(うち優先配当額)	(17)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,128	451
期中平均株式数(千株)	75,900	79,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	17	-
(うち優先配当額)	(17)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,354	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回A種優先株式(3,500千株)概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
常磐興産(株)	第6回無担保社債	平成16年9月30日	27 (27)	- (-)	0.83	なし	平成21年9月30日
常磐興産(株)	第7回無担保社債	平成17年2月28日	66 (66)	- (-)	0.77	なし	平成22年2月26日
常磐興産(株)	第9回無担保社債	平成17年12月30日	200 (100)	100 (100)	0.84	なし	平成22年12月30日
常磐興産(株)	第11回無担保社債	平成18年9月29日	45 (45)	- (-)	0.95	なし	平成21年9月30日
常磐興産(株)	第12回無担保社債	平成18年9月29日	715 (154)	561 (154)	1.41	なし	平成25年9月30日
常磐興産(株)	第13回無担保社債	平成19年3月30日	330 (110)	220 (110)	1.39	なし	平成24年3月30日
常磐興産(株)	第14回無担保社債	平成19年3月30日	504 (98)	406 (98)	1.48	なし	平成26年3月31日
常磐興産(株)	第15回無担保社債	平成21年2月27日	446 (89)	356 (89)	1.02	なし	平成26年2月28日
常磐興産(株)	第16回無担保社債	平成22年3月29日	- (-)	1,200 (240)	0.87	なし	平成27年3月27日
常磐興産(株)	第17回無担保社債	平成22年3月29日	- (-)	515 (103)	0.74	なし	平成27年3月27日
合計	-	-	2,333 (689)	3,358 (894)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
894	794	684	643	343

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,829	3,185	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,848	5,852	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	91	108	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,367	14,245	2.5	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	284	386	-	平成23年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,422	23,778	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	6,369	3,895	2,439	978
リース債務	92	78	59	42

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,941	9,259	8,952	7,585
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失額() (百万円)	40	1,185	407	217
四半期純利益金額又は四半期純損失額() (百万円)	47	1,189	411	244
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額() (円)	0.70	14.84	5.28	3.19

その他の事象

当社の連結子会社である常磐興産ピーシー(株)は、平成16年10月15日、「プレストレスト・コンクリート(PC)」を使用した橋梁工事について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という。)第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するとして、公正取引委員会より独占禁止法第48条第2項の規定に基づき勧告を受けました。

これに対し、同社は公正取引委員会からの当勧告内容を不服として同年10月19日に勧告不応諾書を提出し、同年11月18日審判開始の決定がなされ、数年の審判の後平成21年4月7日審判手続きは終結いたしました。なお、審決の時期は未定であります。

また、当社に対しましても、常磐興産ピーシー(株)を会社分割する前の、当社PC事業部門における「プレストレスト・コンクリート」を使用した橋梁建設工事の受注活動が、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反したとして、平成17年4月25日付にて、当社は公正取引委員会より、独占禁止法第48条の2第1項の規定に基づき、課徴金(100百万円)の納付命令を受けました。なお、当社PC事業部門を常磐興産ピーシー(株)に会社分割する際に、潜在的債務を含め一切の債権債務関係を承継することとしております。

当社は公正取引委員会からの同課徴金納付命令を不服として、同年5月13日に審判手続きの開始を請求し、同年6月15日に審判開始の決定がなされ、数年の審判の後平成21年4月7日審判手続きは終結いたしました。なお、審決の時期は未定であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430	4,951
受取手形	122	143
売掛金	1,072	998
商品	849	53
貯蔵品	40	41
前払費用	88	118
未収入金	140	5 403
短期貸付金	3 2,110	3 2,913
その他	1	1
貸倒引当金	938	938
流動資産合計	7,918	8,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,524	21,532
減価償却累計額	11,951	12,389
建物(純額)	9,572	9,143
構築物	6,970	6,965
減価償却累計額	4,059	4,275
構築物(純額)	2,911	2,690
機械及び装置	1,919	1,986
減価償却累計額	1,518	1,584
機械及び装置(純額)	401	401
車両運搬具	46	48
減価償却累計額	24	30
車両運搬具(純額)	21	17
工具、器具及び備品	1,244	1,207
減価償却累計額	1,073	1,076
工具、器具及び備品(純額)	170	130
土地	0	0
リース資産	43	144
減価償却累計額	7	25
リース資産(純額)	35	119
建設仮勘定	99	1,182
有形固定資産合計	1, 4 13,212	1, 4 13,686
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	33	25
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	66	58

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,286	1 3,424
関係会社株式	21,208	21,321
長期貸付金	92	102
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,064	2,064
差入保証金	253	234
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	137	126
その他	160	153
貸倒引当金	2,160	2,161
投資その他の資産合計	25,047	25,266
固定資産合計	38,327	39,011
繰延資産		
社債発行費	47	78
繰延資産合計	47	78
資産合計	46,292	47,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	183	129
買掛金	1,565	889
短期借入金	1 3,744	1 3,185
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 5,677	1, 6 5,756
1年内償還予定の社債	689	894
リース債務	10	28
未払金	5 857	496
未払費用	265	250
未払法人税等	34	41
前受金	78	5
預り金	141	149
賞与引当金	239	235
設備関係支払手形	-	976
流動負債合計	13,487	13,040
固定負債		
社債	1,643	2,464
長期借入金	1, 6 13,045	1, 6 13,998
リース債務	27	97
長期預り保証金	1,442	1,393
長期未払金	-	174
繰延税金負債	1,671	1,691
退職給付引当金	83	48

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	178	-
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	18,104	19,880
負債合計	31,591	32,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金		
資本準備金	1,458	1,458
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	1,466	1,466
利益剰余金		
利益準備金	14	32
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,928	2,042
利益剰余金合計	1,943	2,074
自己株式	4	5
株主資本合計	14,588	14,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	140
土地再評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	113	138
純資産合計	14,701	14,856
負債純資産合計	46,292	47,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	12,158	11,327
ゴルフ事業部門売上高	865	814
商品売上高	33,150	19,242
売上高合計	46,174	31,385
売上原価		
観光事業部門売上原価	8,960	8,230
ゴルフ事業部門売上原価	668	620
商品売上原価	32,709	18,789
売上原価合計	42,339	27,639
売上総利益	3,835	3,745
販売費及び一般管理費		
販売費	1,883	1,777
一般管理費	767	715
販売費及び一般管理費合計	1 2,650	1 2,492
営業利益	1,184	1,253
営業外収益		
受取利息	3 16	3 14
受取配当金	3 247	3 133
会員資格保証金償却益	-	32
その他	24	9
営業外収益合計	287	189
営業外費用		
支払利息	617	550
株式交付費	96	-
その他	112	103
営業外費用合計	826	653
経常利益	645	788
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	1,115	-
貸倒引当金戻入額	75	3
特別利益合計	1,191	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2 156	2 148
投資有価証券評価損	60	-
関係会社株式評価損	-	287
その他	20	0
特別損失合計	237	435
税引前当期純利益	1,599	356
法人税、住民税及び事業税	45	47
法人税等調整額	12	-
法人税等合計	32	47
当期純利益	1,566	308

【売上原価、製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
観光事業部門					
材料費		2,728	30.4	2,451	29.8
(内、売上商品原価)		(1,512)		(1,353)	
労務費		2,493	27.8	2,484	30.2
(内、退職手当額)		(19)		(83)	
経費		3,810	42.5	3,367	40.9
内部振替高控除		71	0.7	73	0.9
観光事業部門売上原価		8,960	100.0	8,230	100.0
ゴルフ事業部門					
材料費		85	12.8	76	12.3
労務費		203	30.4	204	33.0
(内、退職手当額)		(2)		(6)	
経費		380	56.8	339	54.7
ゴルフ事業部門売上原価		668	100.0	620	100.0

(注) 内部振替高控除は企業内部取引高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,221	11,183
当期変動額		
新株の発行	962	-
当期変動額合計	962	-
当期末残高	11,183	11,183
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496	1,458
当期変動額		
新株の発行	962	-
当期変動額合計	962	-
当期末残高	1,458	1,458
その他資本剰余金		
前期末残高	-	7
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	496	1,466
当期変動額		
新株の発行	962	-
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	969	-
当期末残高	1,466	1,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	14
当期変動額		
利益準備金の積立	14	17
当期変動額合計	14	17
当期末残高	14	32
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	520	1,928
当期変動額		
利益準備金の積立	14	17
剰余金の配当	144	177
当期純利益	1,566	308
当期変動額合計	1,408	114
当期末残高	1,928	2,042

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	520	1,943
当期変動額		
剰余金の配当	144	177
当期純利益	1,566	308
当期変動額合計	1,422	131
当期末残高	1,943	2,074
自己株式		
前期末残高	67	4
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	63	1
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	11,170	14,588
当期変動額		
新株の発行	1,924	-
剰余金の配当	144	177
当期純利益	1,566	308
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	75	-
当期変動額合計	3,417	130
当期末残高	14,588	14,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	760	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	25
当期変動額合計	645	25
当期末残高	115	140
土地再評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	758	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	25
当期変動額合計	645	25
当期末残高	113	138

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,928	14,701
当期変動額		
新株の発行	1,924	-
剰余金の配当	144	177
当期純利益	1,566	308
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	25
当期変動額合計	2,772	155
当期末残高	14,701	14,856

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	売店商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定) 卸売商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定)	売店商品・貯蔵品 同左 卸売商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準 第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) スパリゾートハワイアンズの施設、ゴ ルフ事業資産は定額法、それ以外の有形 固定資産については定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 9～65年 構築物 10～42年 機械及び装置 8～17年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、 耐用年数を7～18年としておりました が、当事業年度より法人税法の改正を契 機とし見直しを行い、8～17年に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで「支払手形」に含めておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備関係支払手形」は80百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「会員資格保証金償却益」は、当事業年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「会員資格保証金償却益」は8百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職金を打切り支給することとしたため、役員退職金要支給額(174百万円)を、「長期未払金」に振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産 担保資産 建物 8,865百万円(8,865百万円) 構築物 2,846 (2,846) 投資有価証券 1,487 計 13,199 (11,711) 担保付債務 短期借入金、1年内返 済予定の長期借入金 17,436百万円(14,909百万円) 及び長期借入金 計 17,436 (14,909) 上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。	1. 担保に供している資産 担保資産 建物 8,494百万円(8,494百万円) 構築物 2,626 (2,626) 投資有価証券 1,124 計 12,245 (11,120) 担保付債務 短期借入金、1年内返 済予定の長期借入金 17,439百万円(14,992百万円) 及び長期借入金 計 17,439 (14,992) 上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。
2. 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入金等に対する保証 (株)常磐製作所 1,044百万円 計 1,044	2. 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入金等に対する保証 (株)常磐製作所 279百万円 計 279
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。 短期貸付金 2,110百万円	3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。 短期貸付金 2,913百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>5. 消費税等に係る表示 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>6. 配当制限 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち627百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p> <p>(4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>5. 消費税等に係る表示 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>6. 配当制限 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち564百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p> <p>(4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> </table>	給与賃金	304百万円	賞与引当金繰入額	45	広告宣伝費	480	減価償却費	27	誘客費	584	給与賃金	128	賞与引当金繰入額	21	役員退職慰労引当金繰入額	34	減価償却費	6	建物除却損	73百万円	構築物除却損	54	機械及び装置除却損	14	工具、器具及び備品除却損	13	営業外収益		受取利息	12百万円	受取配当金	159	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table>	給与賃金	288百万円	賞与引当金繰入額	44	広告宣伝費	462	減価償却費	30	誘客費	570	役員報酬	143	給与賃金	132	賞与引当金繰入額	20	減価償却費	8	建物除却損	117百万円	構築物除却損	25	営業外収益		受取利息	10百万円	受取配当金	60
給与賃金	304百万円																																																												
賞与引当金繰入額	45																																																												
広告宣伝費	480																																																												
減価償却費	27																																																												
誘客費	584																																																												
給与賃金	128																																																												
賞与引当金繰入額	21																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																												
減価償却費	6																																																												
建物除却損	73百万円																																																												
構築物除却損	54																																																												
機械及び装置除却損	14																																																												
工具、器具及び備品除却損	13																																																												
営業外収益																																																													
受取利息	12百万円																																																												
受取配当金	159																																																												
給与賃金	288百万円																																																												
賞与引当金繰入額	44																																																												
広告宣伝費	462																																																												
減価償却費	30																																																												
誘客費	570																																																												
役員報酬	143																																																												
給与賃金	132																																																												
賞与引当金繰入額	20																																																												
減価償却費	8																																																												
建物除却損	117百万円																																																												
構築物除却損	25																																																												
営業外収益																																																													
受取利息	10百万円																																																												
受取配当金	60																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	437	29	440	27
合計	437	29	440	27

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は処分によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	27	9	-	37
合計	27	9	-	37

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、観光事業における営業設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	371	353	17	工具、器具及び 備品	29	20	8
工具、器具及び 備品	89	66	22	合計	29	20	8
その他	65	59	5				
合計	525	479	46				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40百万円 1年超 8 合計 48				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 4 合計 8			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 84 支払利息相当額 1				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 重要な解約不能のオペレーティング・リース取引はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式21,220百万円、関連会社株式101百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,250	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,251
賞与引当金繰入額 96	賞与引当金繰入額 94
役員退職慰労引当金繰入額 71	長期未払金 70
投資有価証券評価損 1,134	投資有価証券評価損 1,257
投資敷金消却額 153	投資敷金消却額 153
差入保証金消却額 69	差入保証金消却額 69
減価償却超過額 40	減損損失 85
減損損失 82	繰越欠損金 733
ゴルフ会員権評価損 47	その他 133
繰越欠損金 874	繰延税金資産小計 3,849
その他 114	評価性引当額 3,849
繰延税金資産小計 3,935	繰延税金資産合計 -
評価性引当額 3,935	繰延税金負債
繰延税金資産合計 -	子会社株式 1,567
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 124
子会社株式 1,567	繰延税金負債合計 1,691
その他有価証券評価差額金 103	繰延税金資産(負債)の純額 1,691
繰延税金負債合計 1,671	
繰延税金資産(負債)の純額 1,671	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.5%
住民税均等割額 0.6%	住民税均等割額 2.5%
評価性引当額の増減 24.5%	評価性引当額の増減 24.7%
連結納税制度適用に伴う影響額 11.9%	連結納税制度適用に伴う影響額 0.7%
その他 0.6%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	175円74銭	1株当たり純資産額	177円50銭
1株当たり当期純利益金額	20円41銭	1株当たり当期純利益金額	3円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,701	14,856
純資産の部から控除する金額(百万円)	717	735
(うち優先株式の払込金額)	(700)	(700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	(17)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,983	14,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,571	79,561

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,566	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	35
(うち優先配当額)	(17)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,548	273
期中平均株式数(千株)	75,900	79,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	17	-
(うち優先配当額)	(17)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,354	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回A種優先株式(3,500千株)概要は、「第4 提出会社の状況、1株式の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
該当事項はありません。	<p>共通支配下の企業結合について</p> <p>(1)企業結合の概要</p> <p>当社は、平成22年2月24日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社JKリアルエステートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日に簡易合併の方式により合併いたしました。</p> <p>株式会社JKリアルエステートは不動産の売買、賃貸等を主な事業としており、不動産業界が厳しい環境で推移していることから、当社グループの不動産管理に専念するため吸収合併することといたしました。</p> <p>被合併会社の概要(平成22年3月31日現在)</p> <p>株式会社JKリアルエステート</p> <table border="0"> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産の販売、賃貸、仲介および管理</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年12月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,963百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>19,621百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>2,000株</td> </tr> </table> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社JKリアルエステートは解散いたしました。</p> <p>合併比率及び合併交付金</p> <p>当社は株式会社JKリアルエステートの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>合併後の状況</p> <p>本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として、5億83百万円計上する予定であります。</p>	事業内容	不動産の販売、賃貸、仲介および管理	設立年月日	平成2年12月1日	本店所在地	福島県いわき市	資本金	100百万円	資産合計	23,963百万円	負債合計	4,342百万円	純資産合計	19,621百万円	発行済株式数	2,000株
事業内容	不動産の販売、賃貸、仲介および管理																
設立年月日	平成2年12月1日																
本店所在地	福島県いわき市																
資本金	100百万円																
資産合計	23,963百万円																
負債合計	4,342百万円																
純資産合計	19,621百万円																
発行済株式数	2,000株																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,545,200	470
		マックス(株)	368,000	367
		常磐共同火力(株)	702,000	351
		(株)七十七銀行	598,000	319
		太平洋セメント(株)	2,050,000	274
		(株)東邦銀行	732,500	218
		(株)常陽銀行	471,000	196
		みずほ信託銀行(株)	1,467,292	137
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	220,000	107
		常磐開発(株)	1,000,000	107
		その他の株式(33銘柄)	2,995,557	873
合計		13,149,549	3,424	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,524	227	219	21,532	12,389	579	9,143
構築物	6,970	69	75	6,965	4,275	268	2,690
機械及び装置	1,919	82	15	1,986	1,584	79	401
車両運搬具	46	1	-	48	30	5	17
工具、器具及び備品	1,244	22	59	1,207	1,076	59	130
土地	0	-	-	0	-	-	0
リース資産	43	101	-	144	25	17	119
建設仮勘定	99	1,614	531	1,182	-	-	1,182
有形固定資産計	31,848	2,120	901	33,067	19,381	1,010	13,686
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26	-	-	26
ソフトウェア	-	-	-	42	17	8	25
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	-	-	-	75	17	8	58
長期前払費用	276	-	-	276	149	10	126
繰延資産							
社債発行費	69	42	-	112	34	11	78
繰延資産計	69	42	-	112	34	11	78

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	レジャーリゾート事業部門 ウィルポート設備	43百万円
構築物	レジャーリゾート事業部門 与市柱補強工事	60
機械及び装置	レジャーリゾート事業部門 ウィルポート設備	23
リース資産	レジャーリゾート事業部門 貫流パイラー式	51
建設仮勘定	レジャーリゾート事業部門 新ホテル建設関係	1,074

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,098	7	2	4	3,099
賞与引当金	239	235	239	-	235
役員退職慰労引当金	178	-	3	174	-
環境対策引当金	12	-	-	-	12

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び債権の回収額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	146
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	4,703
定期預金	100
合計	4,951

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
常磐開発(株)	98
大成建設(株)	16
東亜建設工業(株)	10
大内新興化学工業(株)	9
あすか製薬(株)	7
その他	1
合計	143

(ロ) 期日別内訳

区分	計	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降
受取手形(百万円)	143	37	48	27	28	2	-
受取手形割引高(百万円)	-	-	-	-	-	-	-
差引手許有高(百万円)	143	37	48	27	28	2	-

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
常磐共同火力(株)	416
常磐開発(株)	56
三菱UFJニコス(株)	47
(株)ジェーシービー	45
常磐港運(株)	39
その他	393
合計	998

(ロ) 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,072	25,694	25,768	998	96.3	15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品

品名	金額(百万円)
売店商品(観光事業部門)	53
合計	53

(5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
飲食材料・事業用品・重油(観光事業部門)	41
合計	41

(6) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
常磐興産ピーシー(株)	1,429
(株)常磐製作所	606
(株)JKリアルエステート	560
常磐港運(株)	318
合計	2,913

固定資産

(1)関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)JKリアルエステート	20,605
(株)常磐製作所	368
常磐港運(株)	224
常磐湯本温泉(株)	75
小名浜海陸運送(株)	26
その他	23
合計	21,321

流動負債

(1)支払手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
大成建設・常磐開発特定建設工事共同企業	867
常磐開発(株)	70
誠信商事(株)	45
(株)日立ビルシステム	44
(株)磯上商事	28
その他	49
合計	1,106

(注)支払手形には、設備関係支払手形976百万円を含めて記載しております。

(ロ)期日別内訳

金額(百万円)	期限別内訳					
	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降
1,106	94	916	63	-	32	-

(2)買掛金

区分	金額(百万円)
出光興産(株)	283
太三機工(株)	31
横浜ゴムM B T(株)	19
(株)磯上商事	14
誠信商事(株)	14
その他	526
合計	889

(3)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	1,762
(株)東邦銀行	1,000
(株)七十七銀行	225
(株)福島銀行	198
合計	3,185
一年以内に返済予定の長期借入金 (固定負債(2)長期借入金 参照)	5,756

固定負債

(1)社債 2,464百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(2)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,500 (1,722)
みずほ信託銀行(株)	3,506 (1,218)
(株)三菱東京U F J銀行	2,206 (900)
(株)日本政策投資銀行	1,785 (155)
(株)秋田銀行	1,092 (401)
その他	4,665 (1,359)
合計	19,755 (5,756)

(注) 1 . 括弧内金額は内数で貸借対照表日の翌日から一年以内に返済予定のものであるため、流動負債として貸借対照表に表示しております。

2 . 借入先および借入金には長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3) 【その他】

当社は、連結子会社である常磐興産ピーシー㈱を会社分割する前の、当社PC事業部門における「プレストレスト・コンクリート」を使用した橋梁建設工事の受注活動が、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反したとして、平成17年4月25日付にて、当社は公正取引委員会より、独占禁止法第48条の2第1項の規定に基づき、課徴金（100百万円）の納付命令を受けました。なお、当社PC事業部門を常磐興産ピーシー㈱に会社分割する際に、潜在的債務を含め一切の債権債務関係を承継することとしております。

当社は公正取引委員会からの同課徴金納付命令を不服として、同年5月13日に審判手続きの開始を請求し、同年6月15日に審判開始の決定がなされ、数年の審判の後平成21年4月7日審判手続きは終結いたしました。なお、審決の時期は未定であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典 株主優待の確定日 有効期間	3月31日・9月30日 自7月1日至6月30日・自1月1日至12月31日				
優待方法及び割当方法	所有株式数	スパリゾートハワイアンズ株主入場ご優待券	スパリゾートハワイアンズ・ウイルポート・山海館共通株主ご宿泊割引券	スパリゾートハワイアンズ・Nan Coo・クレストヒルズゴルフ倶楽部共通お食事割引券	クレストヒルズゴルフ倶楽部・ホテルクレスト札幌共通施設利用割引券
	1,000株以上	3枚	1枚	1枚	1枚
	5,000株以上	4枚	2枚	2枚	2枚
	10,000株以上	6枚	4枚	4枚	4枚
	100,000株以上	8枚	5枚	5枚	5枚
利用施設	スプリングパーク・ウォーターパーク・江戸情話与市・スパガーデンパレオ	ホテルハワイアンズ・ウイルポート・山海館	スパリゾートハワイアンズ・Nan Coo・クレストヒルズゴルフ倶楽部	クレストヒルズゴルフ倶楽部・ホテルクレスト札幌	
特典	入場無料	特別料金にてご宿泊	食事料金10%割引	ゴルフ場：特別料金にて利用 札幌：正規料金の10%割引	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第92期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第92期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐興産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常磐興産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐興産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常磐興産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日に連結子会社である株式会社J Kリアルエステートを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。